

# 2013年3月期第3四半期

## 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例：2013年3月期は「2012年度」と表記)

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

売上高は3年連続の増収  
2011/3Qに続き、2年連続の 経常損失および四半期純損失

## ■ 連結

(億円, %)

	2012/3Q (A)	2011/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	19,601	17,450	2,151	12.3
営業損益	217	△ 218	435	—
経常損益	△ 39	△ 418	379	—
四半期純損益	△ 22	△ 707	684	—

## ■ 個別

(億円, %)

	2012/3Q (A)	2011/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	18,533	16,419	2,113	12.9
営業損益	124	△ 309	434	—
経常損益	△ 87	△ 490	403	—
四半期純損益	△ 37	△ 739	702	—

## ■ 主要諸元

項目	2012/3Q (A)	2011/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	933	933	△ 0
原油CIF価格 (\$/b)	114.1	113.1	1.0
為替レート(円/\$)	80	79	1
原子力利用率 (%)	-	11.0	△ 11.0

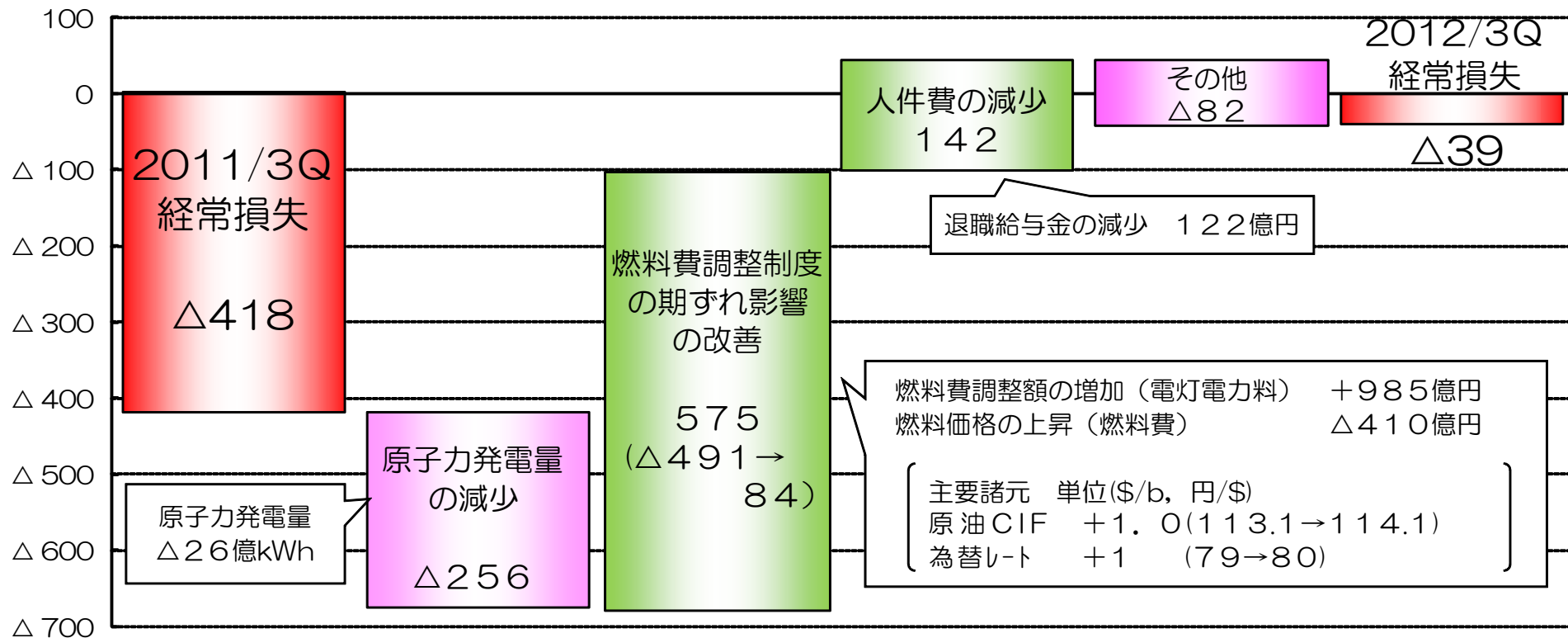
※ 2012年度第3四半期の原油CIF価格は速報値

## ＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 燃料費調整制度の期ずれ影響の改善	+ 575 億円
	・ 人件費の減少	+ 142 億円
■ 収支悪化要因	・ 原子力発電量の減少	△ 256 億円

### 【連結経常損益の変動要因】

(単位：億円)



## ■販売電力量

(億kWh, %)

		2012/3Q (A)	2011/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	245	247	△ 2	△ 0.7
	電力	45	46	△ 1	△ 3.1
	計	290	293	△ 3	△ 1.1
自由化対象 需要	業務用	166	165	1	0.9
	産業用他	477	475	2	0.3
	計	643	640	3	0.5
合計		933	933	△0	△0.0

## ■発電電力量

(億kWh, %)

		2012/3Q (A)	2011/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	63 (91.9)	78 (113.6)	△ 15 (△ 21.7)	△ 19.2
	火力	919	823	96	11.7
	原子力 (設備利用率)	— (—)	26 (11.0)	△ 26 (△ 11.0)	—
	新エネルギー	0	0	0	9.6
融通・他社受電		47	102	△ 55	△ 54.3
揚水用		△ 10	△ 12	2	△ 13.6
合計		1,019	1,017	2	0.2

# 2012年度 業績見通し概要

4

## ■ 連結

(億円)

	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 10/31 公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	26,400	26,400	—
営業損益	△ 450	△ 450	—
経常損益	△ 800	△ 800	—
当期純損益	△ 600	△ 600	—

## 【連結経常損益の主な変動要因】 (億円)

円安	△ 370
修繕費・諸経費の減少	+ 150
火力(上越1-1号、新名古屋8-2号) 計画外停止影響の想定・実績差	+ 60
原油価格の低下	+ 60
その他	+ 100
経常損益への影響	—

## ■ 個別

(億円)

	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 10/31 公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	24,800	24,800	—
営業損益	△ 600	△ 600	—
経常損益	△ 900	△ 900	—
当期純損益	△ 650	△ 650	—

## ■ 主要諸元

(億円)

	2012年度予想 今回公表 (A)	2012年度予想 10/31 公表 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額
販売電力量 (億kWh)	1,257 程度	1,278 程度	△ 21 程度	1% 30
原油C I F 価格 (\$/b)	114 程度	115 程度	△ 1 程度	1\$/b 83 ※1,2
為替レート(円/\$)	83 程度	80 程度	3 程度	1円/\$ 132 ※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

# 2012年度 個別業績見通し(対 前期)

5

(億円)

	2012年度 予想 (今回)	2011年度 実績	増減
	(A)	(B)	(A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,800	22,951	1,850程度
営業費用	25,400	23,456	1,940程度
営業損益	△ 600	△ 504	△ 100程度
経常損益	△ 900	△ 774	△ 130程度
当期純損益	△ 650	△ 946	300程度

## 【経常損益の主な変動要因】

(億円)

原子力発電量の減少	△ 260
人件費の減少 (退職給与金の減少)	+ 180
支払利息の増加 など	△ 50
<hr/>	
経常損益への影響	△ 130

## ■ 主要諸元

	2012年度 予想 (今回)	2011年度 実績	増減
	(A)	(B)	(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,257程度	1,279	△ 22程度
原油CIF価格 (\$/b)	114程度	114.2	同程度
為替レート(円/\$)	83程度	79	4程度
原子力利用率 (%)	—	8.2	△ 8.2

## ■株主還元に関する考え方（2012年7月30日公表）

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

## ■2012年度 個別配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2011年度	30円	30円	60円
2012年度 (予想)	25円	25円	50円

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。